



## 2019年 2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年4月15日

上場会社名 株式会社ライフフーズ 上場取引所 東  
 コード番号 3065 URL http://www.meshiya.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大平毅  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 兼執行役員管理本部長 (氏名) 松本邦泰 (TEL) 06(6338)8331  
 定時株主総会開催予定日 2019年5月23日 配当支払開始予定日 2019年5月24日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年5月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年2月期の業績(2018年3月1日~2019年2月28日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	13,176	2.1	163	△18.4	220	△12.8	71	△19.4
2018年2月期	12,901	△0.4	200	△49.2	252	△44.1	88	△56.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年2月期	23 36	—	1.7	3.4	1.2
2018年2月期	28 99	—	2.2	3.8	1.6

(参考) 持分法投資損益 2019年2月期 一百万円 2018年2月期 一百万円

(注) 2017年9月1日付で、普通株式5株を1株に株式併合を行ったため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期	6,492	4,117	63.4	1,345 33
2018年2月期	6,581	4,077	62.0	1,332 84

(参考) 自己資本 2019年2月期 4,117百万円 2018年2月期 4,077百万円

(注) 2017年9月1日付で、普通株式5株を1株に株式併合を行ったため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年2月期	310	△432	△149	1,425
2018年2月期	257	△558	△97	1,696

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2018年2期	—	0 00	—	10.00	10.00	32	34.5	0.8
2019年2期	—	0 00	—	10.00	10.00	32	42.8	0.7
2020年2月期(予想)	—	0 00	—	10.00	10.00		56.8	

(注) 2017年9月1日付で株式併合(普通株式5株につき1株の割合で併合)を実施しております。これに伴い2018年2月期の期末配当金については、当該株式併合による影響を考慮しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 2020年2月期の業績予想（2019年3月1日～2020年2月29日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,843	2.7	135	34.5	159	27.0	29	△23.6	9 73
通 期	13,493	2.4	182	79.9	226	2.9	53	△24.6	17 62

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |   |   |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : | 無 |
| ④ 修正再表示              | : | 無 |

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年2月期	3,660,400 株	2018年2月期	3,660,400 株
② 期末自己株式数	2019年2月期	599,679 株	2018年2月期	600,879 株
③ 期中平均株式数	2019年2月期	3,060,339 株	2018年2月期	3,059,532 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。
- 2017年5月25日開催の第31期定時株主総会決議により、2017年9月1日付で株式併合（普通株式5株につき1株の割合で併合）を実施しております。併せて同日付で単元株式数の変更（1,000株から100株への変更）を実施しております。なお、株式併合を考慮しない場合の2018年2月期の配当及び業績は以下のとおりとなります。

（1）2018年2月期の配当

1株当たり期末配当金 2円00銭

（2）2018年2月期の業績

1株当たり当期純利益 通期 5円80銭

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(未適用の会計基準)	12
(貸借対照表関係)	13
(損益計算書関係)	13
(株主資本等変動計算書関係)	15
(キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(リース取引関係)	17
(有価証券関係)	17
(デリバティブ取引関係)	17
(退職給付関係)	18
(税効果会計関係)	20
(資産除去債務関係)	20
(賃貸等不動産関係)	20
(セグメント情報等)	21
(持分法損益等)	22
(関連当事者情報)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
4. その他	24
(1) 生産、受注及び販売の状況	24
(2) 役員の変動	24

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、個人消費や雇用環境の改善に伴い緩やかな景気回復局面にあるものの、中国経済の減速やEU諸国の政治動向により、先行き業績判断には慎重な見方が表れています。また、米中貿易摩擦に代表される金融市場の不安定な変動により企業業績の先行きは不透明な状況にあります。

外食産業におきましては、慢性的な人手不足による人件費や物流費の上昇、業種、業態を越えた顧客獲得競争など、厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社は、付加価値を高めお客様にご満足いただける店舗作りを目指しております。定食業態「街かど屋」を事業の柱として一汁三菜をコンセプトに店舗展開を行うとともに、カフェテリア業態「ザめしや」等の既存店舗の強化と、不採算店舗の撤退を進めております。

また、メニュー開発に注力し業態ごとに季節に応じた期間限定メニューを導入しております。「ザめしや」では釜揚げしらすの明太子ご飯等の季節御飯及び牛もつ鍋等の名物一人鍋を販売し、「街かど屋」では牛ヒレ焼肉定食等の肉メニューの充実と、スタンプがたまるとお食事券としてご利用いただけるスタンプラリーカードの配布を行っております。「めしや食堂」では牛どて風カレー等の月替わりカレーや、豆ごはん等の季節御飯の販売、「讃岐製麺」ではあったかうどんフェアを実施し、北海かのに湯葉あんかけうどん等を販売したほか、うどん5杯で1杯無料になるキャンペーンを実施いたしました。

当事業年度の店舗展開につきましては、新規出店が4店舗、閉店が3店舗となった結果、期末店舗数は126店舗となりました。

以上の結果、売上高は13,176,485千円（前年同期比 2.1%増）、営業利益は163,377千円（前年同期比 18.4%減）、経常利益は220,299千円（前年同期比 12.8%減）、当期純利益は71,501千円（前年同期比 19.4%減）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産の部)

流動資産は、現金及び預金の増加等により3,648,811千円（前事業年度末は3,624,258千円）となりました。有形固定資産は、新規出店数が予定を下回ったことや既存店舗の減損損失による特別損失の計上や減価償却が進んだことで1,311,521千円（前事業年度末は1,383,041千円）、投資その他の資産は、差入保証金の減少等で1,434,590千円（前事業年度末は1,464,800千円）となり、当事業年度末における資産の部合計は、6,492,168千円（前事業年度末は6,581,700千円）となりました。

##### (負債の部)

流動負債は、未払金等が10,209千円減少したこと等により、1,471,470千円（前事業年度末は1,490,894千円）となりました。固定負債は、長期借入金の減少等により903,023千円（前事業年度末は1,012,967千円）となり、負債の部合計は2,374,494千円（前事業年度末は2,503,862千円）となりました。

##### (純資産の部)

純資産の部合計は、利益剰余金の増加等により4,117,674千円（前事業年度末は4,077,837千円）となった結果、自己資本比率は63.4%（前事業年度末は62.0%）となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物は前事業年度末に比べ271,921千円減少し、当事業年度末には1,425,075千円となっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に法人税等の支払額が85,809千円あったものの、税引前当期純利益が165,301千円であったことや非資金的費用として減価償却費が177,987千円であったこと等により310,282千円の収入（前事業年度は257,846千円の収入）となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、預入期間が3か月を超える定期預金の預入による支出2,000,000千円及び払戻による収入1,700,000千円、新規出店及び店舗改装のための有形固定資産の取得による支出152,678千円、閉店

等による差入保証金の回収による収入35,424千円があったこと等により、432,978千円の支出（前事業年度は558,728千円の支出）となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金104,742千円、割賦債務137,464千円の返済による支出等が進み、149,225千円の支出（前事業年度は97,613千円の収入）となっております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年2月期	2016年2月期	2017年2月期	2018年2月期	2019年2月期
自己資本比率(%)	54.8	59.8	60.2	62.0	63.4
時価ベースの自己資本比率(%)	62.9	69.0	74.5	92.5	81.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.5	30.0	1.4	2.4	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	142.4	3.8	113.6	74.9	114.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注4) 利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の店舗展開につきましては、「街かど屋」業態の新規出店と既存店売上高の回復を推進し、スクラップ&ビルドにより出・退店は新規出店8店舗、閉店2店舗で次期店舗数は132店舗を予定しております。

各業態「Q・S・C」（クオリティ・サービス・クレンリネス）レベルのさらなる向上を課題として、利益率を高め、資本効率を向上させるとともに、既存店の改装や新メニュー開発を促進して、お客様が要望される店舗作りに注力いたします。

次期の業績予想としましては、売上高は13,493,406千円（前年同期比2.4%増）、営業利益は182,784千円（前年同期比79.9%増）、経常利益は226,764千円（前年同期比2.9%増）、当期純利益は53,930千円（前年同期比24.9%減）を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の企業集団を構成する関係会社はありません。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,146,996	3,175,075
売掛金	9,473	9,477
商品	262	205
原材料及び貯蔵品	50,486	52,256
前払費用	168,225	159,507
未収入金	141,479	144,492
繰延税金資産	92,099	81,758
その他	15,234	26,039
流動資産合計	3,624,258	3,648,811
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,247,236	4,176,503
減価償却累計額	△3,045,318	△3,032,079
建物(純額)	1,201,917	1,144,423
構築物	565,923	571,976
減価償却累計額	△484,012	△487,638
構築物(純額)	81,911	84,337
工具、器具及び備品	574,977	576,811
減価償却累計額	△492,950	△494,280
工具、器具及び備品(純額)	82,027	82,531
土地	228	228
建設仮勘定	16,956	-
有形固定資産合計	※2 1,383,041	※2 1,311,521
無形固定資産		
借地権	10,455	10,455
ソフトウェア	73,060	60,815
電話加入権	25,563	25,563
施設利用権	522	410
無形固定資産合計	109,601	97,244
投資その他の資産		
投資有価証券	200,000	200,000
出資金	6,143	6,143
長期貸付金	76,262	80,564
破産更生債権等	510	510
長期前払費用	14,577	8,673
差入保証金	905,823	873,754
繰延税金資産	261,993	265,455
貸倒引当金	△510	△510
投資その他の資産合計	1,464,800	1,434,590
固定資産合計	2,957,442	2,843,356
資産合計	6,581,700	6,492,168

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	361,759	367,886
1年内返済予定の長期借入金	104,742	104,754
未払金	256,284	246,075
未払費用	441,451	451,996
未払法人税等	92,775	75,750
未払消費税等	64,899	79,309
前受収益	21,734	16,382
預り金	23,917	23,611
賞与引当金	123,330	105,704
流動負債合計	1,490,894	1,471,470
固定負債		
長期借入金	168,251	63,497
長期未払金	231,968	215,536
長期預り保証金	98,712	85,961
退職給付引当金	457,361	490,413
役員退職慰労引当金	52,416	46,449
転貸損失引当金	1,665	669
その他	2,592	496
固定負債合計	1,012,967	903,023
負債合計	2,503,862	2,374,494
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,838,526	1,838,526
資本剰余金		
資本準備金	1,537,526	1,537,526
資本剰余金合計	1,537,526	1,537,526
利益剰余金		
利益準備金	12,000	12,000
その他利益剰余金		
別途積立金	146,000	146,000
繰越利益剰余金	699,938	738,845
利益剰余金合計	857,938	896,845
自己株式	△156,153	△155,223
株主資本合計	4,077,837	4,117,674
純資産合計	4,077,837	4,117,674
負債純資産合計	6,581,700	6,492,168

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
売上高	12,901,692	13,176,485
売上原価		
商品及び原材料期首たな卸高	38,097	39,304
当期商品仕入高	4,885	4,622
当期原材料仕入高	4,211,734	4,363,855
合計	4,254,717	4,407,782
商品及び原材料期末たな卸高	39,304	40,997
売上原価合計	4,215,412	4,366,784
売上総利益	8,686,279	8,809,701
販売費及び一般管理費		
役員報酬	57,382	49,764
給料及び手当	1,009,371	1,024,595
賃金	2,966,758	3,073,148
賞与	122,736	100,533
賞与引当金繰入額	123,330	105,704
法定福利費	288,483	321,717
退職給付費用	128,158	105,279
役員退職慰労引当金繰入額	5,454	4,632
広告宣伝費	200,105	248,854
消耗品費	306,990	288,434
水道光熱費	660,879	668,345
保安清掃費	289,889	283,535
賃借料	1,561,871	1,577,007
リース料	121,568	121,203
減価償却費	171,159	171,585
修繕費	67,214	75,613
その他	404,593	426,366
販売費及び一般管理費合計	8,485,949	8,646,323
営業利益	200,330	163,377
営業外収益		
受取利息	3,327	3,070
有価証券利息	462	1,576
受取家賃	166,024	153,874
その他	46,344	59,176
営業外収益合計	216,159	217,697
営業外費用		
支払利息	3,513	2,775
賃貸収入原価	159,078	145,533
その他	1,381	12,466
営業外費用合計	163,974	160,776
経常利益	252,515	220,299



(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
特別利益		
受取補償金	-	12,300
特別利益合計	-	12,300
特別損失		
固定資産除却損	※1 3,001	※1 5,043
減損損失	※2 75,404	※2 61,394
店舗閉鎖損失	-	※3 859
特別損失合計	78,406	67,297
税引前当期純利益	174,108	165,301
法人税、住民税及び事業税	114,186	86,920
法人税等調整額	△28,760	6,879
法人税等合計	85,426	93,800
当期純利益	88,682	71,501

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,838,526	1,537,526	1,537,526	12,000	146,000	652,000	810,000
当期変動額							
剰余金の配当						△40,744	△40,744
当期純利益						88,682	88,682
自己株式の取得							
自己株式の処分							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	47,938	47,938
当期末残高	1,838,526	1,537,526	1,537,526	12,000	146,000	699,938	857,938

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△156,114	4,029,939	4,029,939
当期変動額			
剰余金の配当		△40,744	△40,744
当期純利益		88,682	88,682
自己株式の取得	△39	△39	△39
自己株式の処分	—	—	—
当期変動額合計	△39	47,898	47,898
当期末残高	△156,153	4,077,837	4,077,837

当事業年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	1,838,526	1,537,526	1,537,526	12,000	146,000	699,938	857,938
当期変動額							
剰余金の配当						△32,595	△32,595
当期純利益						71,501	71,501
自己株式の取得							
自己株式の処分							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	38,906	38,906
当期末残高	1,838,526	1,537,526	1,537,526	12,000	146,000	738,845	896,845

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△156,153	4,077,837	4,077,837
当期変動額			
剰余金の配当		△32,595	△32,595
当期純利益		71,501	71,501
自己株式の取得	—	—	—
自己株式の処分	930	930	930
当期変動額合計	930	39,836	39,836
当期末残高	△155,223	4,117,674	4,117,674

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	174,108	165,301
減価償却費	178,204	177,987
減損損失	75,404	61,394
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,257	△996
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,809	△17,625
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	39,828	33,981
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△33,915	△5,967
受取利息及び受取配当金	△3,789	△4,646
支払利息及び社債利息	3,513	2,775
有形及び無形固定資産除却損	3,001	5,043
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△57	△1,712
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,980	6,127
売上債権の増減額 (△は増加)	597	△3
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△14,356	14,410
その他の資産の増減額 (△は増加)	19,087	391
その他の負債の増減額 (△は減少)	△48,420	△44,137
その他	2,821	2,930
小計	410,560	395,255
利息及び配当金の受取額	2,579	3,536
利息の支払額	△3,440	△2,700
法人税等の支払額	△151,853	△85,809
営業活動によるキャッシュ・フロー	257,846	310,282
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,400,000	△2,000,000
定期預金の払戻による収入	2,300,000	1,700,000
投資有価証券の取得による支出	△200,000	-
有形固定資産の取得による支出	△239,991	△152,678
無形固定資産の取得による支出	△19,203	△6,485
差入保証金の差入による支出	△24,708	△5,426
差入保証金の回収による収入	20,905	35,424
貸付けによる支出	△9,621	△15,894
貸付金の回収による収入	13,890	12,939
その他	-	△859
投資活動によるキャッシュ・フロー	△558,728	△432,978
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△104,731	△104,742
セール・アンド・割賦バック取引に基づく資産 売却代金の受入額	175,556	125,535
割賦債務の返済による支出	△127,806	△137,464
自己株式の取得による支出	△39	-
配当金の支払額	△40,592	△32,553
財務活動によるキャッシュ・フロー	△97,613	△149,225
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△398,495	△271,921
現金及び現金同等物の期首残高	2,095,492	1,696,996
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,696,996	※ 1,425,075

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

## 1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

## 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

## (1) 商品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

## (2) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

## 3 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6年～39年
構築物	10年～45年
工具、器具及び備品	2年～20年

## (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

## 4 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

## (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

## (5) 転貸損失引当金

店舗閉店に伴い賃貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、閉店し転貸を決定した店舗について、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1)概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時にまたは充足するにつれて収益を認識する。

(2)適用予定日

2023年2月期の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

## (貸借対照表関係)

- 1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行17行と当座貸越契約を締結しております。  
事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
当座貸越極度額	3,300,000千円	3,300,000千円
借入実行残高	— 千円	— 千円
差引額	3,300,000千円	3,300,000千円

- ※2 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
建物	30,022千円	30,022千円
工具、器具及び備品	5,067千円	5,067千円

## (損益計算書関係)

- ※1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
建物	2,632千円	4,842千円
構築物	60千円	0千円
工具、器具及び備品	308千円	201千円
合計	3,001千円	5,043千円

## ※2 減損損失

前事業年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

当社は下記の資産グルーピングについて減損損失を計上しております。

用途	種類	金額	場所
店舗	建物、構築物、工具、器具及び備品	75,404千円	名古屋市中区 他4店舗

当社は資産を店舗、賃貸物件にグルーピングしております。店舗について売上の不振により、減損損失75,404千円を特別損失に計上しております。その内訳は、建物70,149千円、構築物3,492千円、工具、器具及び備品1,763千円であります。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.0%で割引いて算定しております。

当事業年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

当社は下記の資産グルーピングについて減損損失を計上しております。

用途	種類	金額	場所
店舗	建物、構築物、工具、器具及び備品	61,394千円	大阪市北区 他7店舗

当社は資産を店舗、賃貸物件にグルーピングしております。店舗について売上の不振により、減損損失61,394千円を特別損失に計上しております。その内訳は、建物55,985千円、構築物2,474千円、工具、器具及び備品2,834千円、長期前払費用100千円であります。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.0%で割引いて算定しております。

## ※3 店舗閉鎖損失

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

主な内訳は、店舗の閉鎖に伴い発生した機器撤去費用などであります。



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	18,302,000	—	14,641,600	3,660,400

(注) 普通株式の発行済株式数の減少14,641,600株は、2017年5月25日開催の第31期定時株主総会決議により、2017年9月1日付で普通株式5株を1株にする株式併合を実施したことによるものであります。

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	3,004,284	23	2,403,428	600,879

- (注) 1 当事業年度末の自己株式数には、「株式給付信託(J-E-S-O-P)」導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式200,000株が含まれております。(期首株式数1,000,000株)
- 2 普通株式の発行済株式数の減少14,641,600株は、平成29年5月25日開催の第31期定時株主総会決議により、平成29年9月1日付で普通株式5株を1株にする株式併合を実施したことによるものであります。
- 3 普通株式の自己株式の株式数の増加23株は、株式併合後に行った単元未満株式の買取りによる増加であります。
- 4 普通株式の自己株式の株式数の減少2,403,428株は、株式併合による減少であります。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年5月25日 定時株主総会	普通株式	40,744	2.50	2017年2月28日	2017年5月26日

- (注) 1 配当金の総額には、株式給付信託(J-E-S-O-P)制度に基づく資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金2,500千円が含まれております。
- 2 1株当たり配当額2円50銭には、東京証券取引所JASDAQ市場上場10周年記念配当50銭を含んでおります。
- 3 1株当たり配当額については基準日が2017年2月28日であるため、2017年9月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	32,595	10.00	2018年2月28日	2018年5月25日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-E-S-O-P)制度に基づく資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金2,000千円が含まれております。

当事業年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	3,660,400	—	—	3,660,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	600,879	—	1,200	599,679

(注) 1 当事業年度末の自己株式数には、「株式給付信託(J-E S O P)」導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式198,800株が含まれております。(期首株式数200,000株)

2 普通株式の自己株式の株式数の減少1,200株は、株式給付信託(J-E S O P)による当社従業員に対する株式給付であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月24日 定時株主総会	普通株式	32,595	10.00	2018年2月28日	2018年5月25日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-E S O P)制度に基づく資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金2,000千円が含まれております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	32,595	10.00	2019年2月28日	2019年5月24日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-E S O P)制度に基づく資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金1,988千円が含まれております。

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超える 定期預金	3,146,996千円 △1,450,000千円	3,175,075千円 △1,750,000千円
現金及び現金同等物	1,696,996千円	1,425,075千円

## (リース取引関係)

## 1 ファイナンス・リース取引(借主側)

該当事項はありません。

## 2 オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
1年以内	587,630	513,016
1年超	3,403,888	3,294,021
合計	3,991,518	3,807,038

## (有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (デリバティブ取引関係)

## 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度(総合設立型)を設けております。また、確定拠出年金制度及び株式給付規程に基づく当社の従業員が退職した場合に当該退職者に対し当社株式またはそれに相応する金銭を給付する退職時株式給付制度を設けております。

なお、当社が加入しております外食産業ジェフ厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
退職給付債務の期首残高	341,866	365,742
勤務費用	30,289	31,492
利息費用	3,213	3,437
数理計算上の差異の発生額	△2,688	25,430
退職給付の支払額	△6,937	△13,972
退職給付債務の期末残高	365,742	412,131

## (2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(千円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
非積立型制度の退職給付債務	365,742	412,131
退職時株式給付引当金	92,921	107,471
未積立退職給付債務	458,664	519,602
未認識数理計算上の差異	△1,302	△29,189
貸借対照表に計上された負債	457,361	490,413
退職給付引当金	457,361	490,413
貸借対照表に計上された負債	457,361	490,413

## (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
勤務費用	30,289	31,492
利息費用	3,213	3,437
数理計算上の差異の費用処理額	△2,236	△2,456
退職時株式給付費用	13,000	13,591
確定給付制度に係る退職給付費用	44,265	46,065

## (4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

## 主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
割引率	0.9%	0.9%

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度25,692千円、当事業年度26,662千円であります。

## 4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は前事業年度58,200千円、当事業年度32,551千円であります。

## (1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(千円)	
	前事業年度 2017年3月31日現在	当事業年度 2018年3月31日現在
年金資産の額	201,795,101	222,748,520
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	211,320,856	226,959,508
差引額	△9,525,754	4,210,987

## (2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前事業年度 0.82% (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

当事業年度 0.86% (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## (3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、当年度不足金(前事業年度9,489,073千円、当事業年度4,408,464千円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、当社は、財務諸表上、特別掛金(前事業年度1,647千円、当事業年度1,454千円)を退職給付費用として費用処理しております。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
繰延税金資産		
未払事業税	18,660千円	14,186千円
賞与引当金	37,997千円	32,324千円
退職給付引当金	139,937千円	149,968千円
役員退職慰労引当金	16,028千円	18,900千円
減損損失	114,836千円	111,688千円
資産除去債務	24,944千円	33,107千円
未払法定福利費等	29,615千円	29,562千円
その他	18,859千円	16,889千円
繰延税金資産小計	400,881千円	406,624千円
評価性引当額	△37,985千円	△49,630千円
繰延税金資産合計	362,896千円	356,995千円
繰延税金負債		
建設協力金	6,662千円	7,029千円
その他	2,140千円	2,752千円
繰延税金負債合計	8,803千円	9,781千円
差引 繰延税金資産の純額	354,093千円	347,213千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
法定実効税率	30.81%	30.81%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.78%	1.91%
住民税均等割等	23.12%	24.14%
評価性引当額の増減	△6.66%	△0.42%
税率変更による期末繰延税金資産の影響額	—%	—%
その他	0.01%	0.30%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.06%	56.74%

## (資産除去債務関係)

当社は、建物等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しております。

なお、当社は、資産除去債務の負債計上に代えて、建物等の不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

## (賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社は、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社は、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前事業年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)		当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,332.84円	1株当たり純資産額	1,345.33円
1株当たり当期純利益金額	28.99円	1株当たり当期純利益金額	23.36円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 2017年9月1日付で、普通株式5株を1株に株式併合を行ったため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 3 株主資本において自己株式として計上されている資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
- 2017年9月1日付で、普通株式5株を1株に株式併合を行ったため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前事業年度200,000株、当事業年度199,181株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前事業年度200,000株、当事業年度198,800株であります。

## 4 算定上の基礎

1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	88,682	71,501
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	88,682	71,501
普通株式の期中平均株式数(株)	3,059,532	3,060,339

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,077,837	4,117,674
普通株式に係る純資産額(千円)	4,077,837	4,117,674
普通株式の発行済株式数(株)	3,660,400	3,660,400
普通株式の自己株式数(株)	600,879	599,679
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	3,059,521	3,060,721

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

当社において開示対象となる報告セグメントは、外食事業の単一事業であるため、主に業態区分別に記載しております。

## (1) 生産実績

当社は、最終消費者へ直接販売する飲食業を行っておりますので、生産実績は記載しておりません。

## (2) 仕入実績

当事業年度における仕入実績を業態別に示すと、次のとおりであります。

業態	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	比較増減	
	仕入高 (千円)	仕入高 (千円)	仕入高 (千円)	前年同期比(%)
ザめしや	1,886,751	1,879,708	△7,042	99.6
街かど屋(ザめしや24)	1,703,707	1,859,110	155,402	109.1
讃岐製麺	374,625	379,354	4,728	101.3
めしや食堂	463,491	463,635	144	100.0
その他	28,762	35,211	6,448	122.4
合計	4,457,338	4,617,021	159,682	103.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の仕入高の金額は、仕入値引控除前の金額であります。

## (3) 販売実績

当事業年度における販売実績を業態別に示すと、次のとおりであります。

業態	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	比較増減	
	販売高 (千円)	販売高 (千円)	販売高 (千円)	前年同期比(%)
ザめしや	5,580,512	5,484,975	△95,537	98.3
街かど屋(ザめしや24)	4,619,244	4,982,501	363,256	107.9
讃岐製麺	1,348,000	1,335,620	△12,380	99.1
めしや食堂	1,278,332	1,276,076	△2,256	99.8
その他	75,601	97,310	21,710	128.7
合計	12,901,692	13,176,485	274,792	102.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 役員の異動

該当事項はありません。